

NPO法人みらい定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、NPO法人みらいという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲441番地に置く。

(目的)

第3条 この法人は、障害者に対して生活介護事業に必要なサービスや情報を提供し、未来(みらい)に希望をもって地域で暮らせる社会を創造し、福祉の増進に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、第二種社会福祉事業として、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく生活介護事業

第2章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次のとおりとし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意志を持つ個人又は団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとする者は、その旨を文書で理事長に申し込むものと

し、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

- 3 理事長は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第8条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会の申出があったとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 除名されたとき。

(退会)

第9条 会員は、退会しようとするときは、その旨を文書で理事長に提出して任意に退会することができる。

(除名)

第10条 会員が次のいずれかに該当する場合には、総会の議決により、会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決をする前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を毀損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第11条 抛出金品は、これを返還しない。

第3章 役員及び職員

(役員の種類、定数及び選任等)

第12条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上5人以下
 - (2) 監事 1人
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。
- 3 理事及び監事は、総会において選任する。
- 4 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 5 役員のうちには、それぞれの役員についてその配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 6 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

(役員の職務)

第13条 理事長は、この法人を代表し、業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況若しくはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(役員の任期等)

第14条 役員の任期は2年とする。ただし、補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

2 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

3 役員は、再任されることができる。

4 第1項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

(欠員補充)

第15条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(役員の解任)

第16条 役員が次のいずれかに該当する場合には、総会の議決により、その役員を解任することができる。この場合、その役員に対し、議決をする前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。

(役員の報酬)

第17条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数が役員の総数の3分の1以下でなければならない。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第18条 この法人の事務を処理するため、この法人に事務局長その他の職員を置くことができる。

- 2 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

第4章 総会

(総会の種別)

第19条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(総会の構成)

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第21条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び解散した場合の残余財産の帰属
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 会員の除名
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第22条 通常総会は、毎年1回開催する。

- 2 臨時総会は、次に掲げる事由により開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から、会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 第13条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(総会の招集)

第23条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号又は第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第24条 総会の議長は、その総会において出席した正会員のうちから選任する。

(総会の定足数)

第25条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(総会の議決)

第26条 総会における議決事項は、第23条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。ただし、議事が緊急を要し、かつ、出席した正会員の2分の1以上の同意があれば、その事項について議決を行うことができる。

2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(総会における表決権等)

第27条 各正会員の表決権は、平等とする。

2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、総会に出席したものとみなす。

4 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正会員は、その事項について表決権を行使することができない。

5 オンライン会議システムによって総会に出席し、表決することができる。

(総会の議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員の現在数

(3) 総会に出席した正会員の数（書面等表決者又は表決委任者の場合にあつて

はその数を付記すること。)

- (4) 議長の選任に関する事項
 - (5) 審議事項
 - (6) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (7) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名、押印しなければならない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、第26条第3項の規定により、総会の決議があったものとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第5章 理事会

(理事会の構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第30条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第31条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から、会議の目的を示して招集の請求があったとき。
- (3) 第13条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号又は第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書

面又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(理事会の定足数)

第34条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(理事会の議決)

第35条 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 オンライン会議システムによって理事会に出席し、表決することができる。

(理事会における表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等とする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、理事会に出席したものとみなす。

4 議決すべき事項について特別な利害関係を有する理事は、その事項について表決権を行使することができない。

(理事会の議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事の現在数

(3) 理事会に出席した理事の数及び氏名（書面等表決者にあつてはその旨を付記すること。）

(4) 審議事項

(5) 議事の経過の概要及び議決の結果

(6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人2人が記名、押印しなければならない。

第6章 資産及び会計等

(資産の構成)

第38条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 寄附金品
- (3) 事業に伴う収益
- (4) 資産から生じる収益
- (5) その他の収益

(資産の管理)

第39条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第40条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って、行うものとする。

(会計の区分)

第41条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計とする。

(事業年度)

第42条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、予算成立までは、前事業年度の予算に準じて収益費用を講じることができる。
- 3 前項の規定による収益費用は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。
- 4 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第44条 この法人の事業報告書等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

- 2 決算上剰余金を生じたときは、次年度に繰り越すものとする。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第45条 この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、法第25条第3項に定める事項に係る定款の変更の場合に限り、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第46条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由により解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

4 解散のときに存する残余財産の帰属については、法第11条第3項に掲げる者のうちから総会の議決により選定するものとする。

(合併)

第47条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 雑則

(公告の方法)

第48条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイト（法人入力情報欄）に掲載して行う。

(施行細則)

第49条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	吉田 淳志
副理事長	日野 照雅
理事	蓮実 美智子
監事	西條 浩和

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第14条第1項の規定にかかわらず、成立の日から令和8年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、この定款の規定にかかわらず、設立総会で定めるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から令和8年3月31日までとする。

役員名簿

特定非営利活動法人みらい

役名	フリガナ 氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事	よしだ ちづ志		有
理事	ひの 照雅		無
理事	はすみ みち子		無
監事	にしじょう ひろかず		無

設立趣旨書

1 趣旨

昨今、障害者支援の NPO 法人が多数設立されていることに伴い、久喜市では障害者グループホームが増えてきています。だが、日中活動出来る施設が少なく、質の高いサービスが受けられず時間を持て余してしまう利用者がいることが事実となっています。

みらいでは、行動障害を理由に断られてしまう利用者や継続的に利用できるような環境を提供することで、資源の創造や地域資源の一端を担うと考えています。

2 申請に至るまでの経過

設立発起人は、これまで約 15 年間、障害福祉の現場の最前線で支援に携わってまいりました。現在も生活介護事業所に従事し、利用者一人ひとりに寄り添った支援の在り方について深く考えながら実践を重ね、理事としても経営について経験し学んでまいりました。

しかしながら、現在所属している法人においては、経営方針や現場への理解に対する考え方の相違から、私自身が理想とする「利用者主体の福祉」や「職員を大切に作る働き方」を実現することが困難であると感じるようになりました。

そこで志を同じくする仲間たちとともに、自分たちの目指す福祉をかたちにするため、新たに NPO 法人を立ち上げる決意を固めました。利用者主体の丁寧な支援を提供するとともに、職員もやりがいを持って働ける環境を築くことを目指し、このたび法人設立を申請するに至りました。

令和 7 年 6 月 1 日

NPO 法人みらい

設立代表者

氏名 吉田 淳志

1 事業実施の方針

埼玉県東部地区の障害者に対して、『安心と安全な日常生活』を提供することで、誰もが未来に希望をもって暮らせる地域社会を創造する。

2 事業の実施に関する事項（成立の日～令和 8 年 3 月 31 日）

（1）特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施予定 日時	実施予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者の 範囲及び予定 人数		支出見込み 額(千円)
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく生活介護事業	日中の活動場所を提供し生活支援・介護・機能訓練・創作活動を行う障害福祉サービス	月～金	久喜市	4 名	東 部 地 区 の 障 害 者	8 名	8,273

行事・交流活動 : 地域住民との交流イベントや、外出支援 年 1 回程度

職員研修 : 支援技術取得・向上、感染症対策など 年 2 回程度

利用者支援会議 : ご家族・関係者との個別支援会議など 随時

医師の健康診断 : 月 1 回、地域で開業している医師の検診、触診などを実施し交流を図る

3 実施体制

- ・ 管理者・サービス管理責任者を兼務 1 名、生活支援員 3 名、看護師 1 名、
- ・ 外部関係機関との連携あり（市町村、相談支援事業所、共同生活援助など）

令和 8 年度事業計画書

NPO 法人みらい

1 事業実施の方針

埼玉県東部地区の障害者に対して、『安心と安全な日常生活』を提供することで、誰もが未来に希望をもって暮らせる地域社会を創造する。

2 事業の実施に関する事項（令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 3 1 日）

（1）特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施予定 日時	実施予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者の 範囲及び予定 人数		支出見込み 額(千円)
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく生活介護事業	日中の活動場所を提供し生活支援・介護・機能訓練・創作活動を行う障害福祉サービス	月～金	久喜市	9 名	東 部 地 区 の 障 害 者	15 名	45,226

行事・交流活動 : 地域住民との交流イベントや、外出支援 年 4 回程度
 職員研修 : 支援技術取得・向上、感染症対策など 年 4 回程度
 利用者支援会議 : ご家族・関係者との個別支援会議など 随時
 医師の健康診断 : 地域で開業している医師の検診、触診など実施し交流を図る

3 実施体制

- ・管理者・サービス管理責任者を兼務 1 名、生活支援員 8 名、看護師 1 名、事務員 1 名
- ・外部関係機関との連携あり（市町村、相談支援事業所、共同生活援助など）

令和 7 年度 活動予算書

(設立の日から令和 8 年度 3 月 3 1 日まで)

NPO法人みらい

単位 円

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費			
賛助会員受取会費			
2 受取寄附金			
受取寄附金			
3 受取助成金等			
受取民間助成金			
4 事業収益			
生活介護事業収益	12,000,000	12,000,000	
5 その他収益			
受取利息			
雑収入			
経営収益計 (A)			12,000,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当	4,512,000		
臨時雇賃金			
法定福利費	561,000		
人件費計	5,073,000		
(2) その他経費			
通信運搬費			
旅費交通費			
消耗品費	150,000		
備品費			
車両費	950,000		
水道光熱費			
地代家賃	1,800,000		
会議費			
雑費			
減価償却費			
保険料	300,000		

その他経費計	3,200,000		
事業費計		8,273,000	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当	1,650,000		
法定福利費	280,500		
人件費計	1,930,500		
(2) その他経費			
通信運搬費	300,000		
旅費交通費	50,000		
消耗品費	50,000		
備品費	50,000		
車両費			
水道光熱費	400,000		
地代家賃			
租税公課			
雑費			
その他経費計	850,000		
管理費計		2,780,500	
経常費用計 (B)			11,053,500
当期経常増減額 (A-B)			946,500
III 経常外収益			
1 固定資産売却益			
経常外収益計 (C)			
IV 経常外費用			
1 通年度損益修正損			
経常外費用計 (D)			
経理区分振替額			
当期正味財産増減額			946,500
設立時正味財産額			
次期繰越正味財産額			946,500

令和 8 年度 活動予算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年度 3 月 3 1 日まで)

NPO法人みらい

単位 円

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費			
賛助会員受取会費			
2 受取寄附金			
受取寄附金			
3 受取助成金等			
受取民間助成金			
4 事業収益			
生活介護事業収益	54,000,000	54,000,000	
5 その他収益			
受取利息			
雑収入			
経営収益計 (A)			54,000,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当	32,760,000		
臨時雇賃金			
法定福利費	5,385,600		
人件費計	38,145,600		
(2) その他経費			
通信運搬費			
旅費交通費			
消耗品費	360,000		
備品費			
車両費	2,400,000		
水道光熱費			
地代家賃	3,600,000		
会議費			
雑費			
減価償却費			
保険料	720,000		

その他経費計	7,080,000		
事業費計		45,225,600	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当	5,592,000		
法定福利費	816,000		
人件費計	6,408,000		
(2) その他経費			
通信運搬費	600,000		
旅費交通費	120,000		
消耗品費	120,000		
備品費	120,000		
車両費			
水道光熱費	960,000		
地代家賃			
租税公課			
雑費			
その他経費計	1,920,000		
管理費計		8,328,000	
経常費用計 (B)			53,553,600
当期経常増減額 (A-B)			446,400
Ⅲ 経常外収益			
1 固定資産売却益			
経常外収益計 (C)			
Ⅳ 経常外費用			
1 通年度損益修正損			
経常外費用計 (D)			
経理区分振替額			
当期正味財産増減額			446,400
前期繰越正味財産額			946,500
次期繰越正味財産額			1,392,900